

福岡県の財務諸表について

I 概要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた概括的な財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

2. 対 象

財務諸表は普通会計、県全体及び連結会計の3区分により作成しています。

普通会計 一般会計及び13特別会計

県全体 普通会計、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結会計 県全体、3公立大学法人、4公社及び県の財政的関与度が高い24外郭団体
(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人（3大学）	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社（4公社）	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体（24法人）	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外19法人

II 財務諸表

1. 普通会計の財務諸表

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位：億円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
1 公共資産	43,580	43,256	324
道路、学校、庁舎等有形固定資産	43,577	43,253	324
売却可能資産	3	3	0
2 投資等	4,346	4,589	△243
投資及び出資金	2,142	2,076	66
貸付金	1,171	1,267	△96
基金等	1,033	1,246	△213
3 流動資産	3,948	3,598	350
減債基金等現金預金	3,893	3,538	355
未収金	55	60	△5
資産合計 A	51,874	51,443	431
1 固定負債	37,077	36,472	605
2 流動負債	4,724	4,700	24
負債合計 B	41,801	41,172	629
	(29,962)	(30,529)	(△567)
(Bのうち地方債)	36,885	35,838	1,047
(Bのうち退職手当引当金)	4,334	4,730	△396
純資産合計 C (A-B)	10,073	10,271	△198
	(21,912)	(20,914)	(998)
負債・純資産合計 D (B+C)	51,874	51,443	431
	(51,874)	(51,443)	(431)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

公共資産は平成 25 年度と比較して、324 億円増加しています。これは、消費税率引上げに伴う県内景気の腰折れを回避するため、公共事業を実施したことにより、資産形成が進んだことなどによるものです。

投資等は、景気・経済・雇用対策に伴う基金の取崩しなどにより 243 億円減少しています。

流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより 350 億円増加しています。

これらの差引により資産合計は、昨年度と比較して 431 億円増加しています。

負債合計は、平成 25 年度と比較して 629 億円増加しています。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものです。

純資産合計は、平成 25 年度と比較して 198 億円減少しています。

負債が大幅に増加し、純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が、純資産に計上されず、負債に計上されているためです。その影響を除けば、平成 25 年度と比較して、負債は 567 億円減少、純資産は 998 億円増加しています。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 26 年度		平成 25 年度	
資 産	負 債	資 産	負 債
1,013 千円	816 千円	1,007 千円	806 千円
	純資産		純資産
	197 千円		201 千円

平成 26 年 12 月 31 日現在住民基本台帳登録人口：5,120,197 人

平成 26 年 3 月 31 日現在住民基本台帳登録人口：5,107,376 人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

(単位：億円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
1 人に係るもの	4,481	4,411	70
人件費	4,180	4,011	169
退職手当	438	503	△65
退職手当引当金繰入金等	△137	△103	△34
2 物に係るもの	1,871	1,825	46
減価償却費	1,390	1,368	22
物件費等	481	457	24
3 移転支出的なもの	5,362	5,229	133
社会保障給付	631	627	4
補助金等	4,731	4,602	129
4 その他	428	438	△10
経常行政コスト A	12,142	11,903	239
1 使用料・手数料	186	156	30
2 分担金・負担金・寄附金	131	135	△4
経常収益 B	317	291	26
純経常行政コスト A-B	11,825	11,612	213
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.6%	2.4%	0.2%

経常行政コストは、平成 25 年度と比較して、239 億円増加しています。これは、移転支出的なコストとして地方消費税交付金などの補助金等が増加したことや、人に係るコストとして給与減額措置の終了により人件費が増加したことなどによるものです。

経常収益は、平成 25 年度と比較して 26 億円増加しています。これは、高等学校使用料の増などによるものです。

これらの差引によって、純経常行政コストは、平成 25 年度と比較して 213 億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したものです。

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	10,271
純経常行政コスト	△11,825
一般財源	9,423
補助金等受入	2,237
臨時損益	△34
資産評価替えによる変動額	1
期末純資産残高	10,073

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものです。

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支		
1	経常的収支の部	10,647	1	経常的収支の部	12,983	2,336
	人件費	4,888		地方税	5,516	
	補助金等	4,143		地方交付税	2,719	
	その他(社会保障給付等)	1,616		その他(国庫補助金等)	4,748	
2	公共資産整備収支の部	2,389	2	公共資産整備収支の部	1,663	△726
	公共資産整備支出	1,819		国庫補助金等	653	
	公共資産整備補助金等支出	546		地方債発行額	715	
	他会計への建設費充当財源繰出支出	24		その他(基金取崩額等)	295	
3	投資・財務的収支の部	3,084	3	投資・財務的収支の部	1,456	△1,628
	貸付金	1,097		国庫補助金等	163	
	地方債償還金	1,706		貸付金回収額	1,216	
	その他(基金積立金等)	281		その他(地方債発行額等)	77	

当年度現金増減額	△18
期首現金残高	430
期末現金残高	412

2. 県全体の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
1 公共資産	46,208	45,898	310
道路、学校、庁舎等有形固定資産	46,205	45,895	310
売却可能資産	3	3	0
2 投資等	4,500	4,771	△271
投資及び出資金	2,145	2,079	66
貸付金	1,171	1,267	△96
基金等	1,184	1,425	△241
3 流動資産	4,300	3,998	302
資金	3,971	3,618	353
未収金等	329	380	△51
4 繰延勘定	—	—	—
資産合計 A	55,008	54,667	341
1 固定負債	38,151	37,356	795
2 流動負債	4,845	4,911	△66
負債合計 B	42,996	42,267	729
(Bのうち借入金)	(31,157)	(31,624)	(△467)
(Bのうち退職手当引当金)	37,950	36,920	1,030
(Bのうち退職手当引当金)	4,339	4,734	△395
純資産合計 C (A－B)	12,012	12,400	△388
(23,851)	(23,043)	(808)	
負債・純資産合計 D (B＋C)	55,008	54,667	341
(55,008)	(54,667)	(341)	

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 26 年度		平成 25 年度	
資 産	負 債	資 産	負 債
1,074 千円	840 千円	1,070 千円	827 千円
	純資産		純資産
	234 千円		243 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
1 人に係るもの	4,490	4,421	69
人件費	4,188	4,019	169
賞与・退職手当引当金繰入金等	302	402	△100
2 物に係るもの	2,005	2,009	△4
減価償却費	1,496	1,468	28
物件費等	509	541	△32
3 移転支的なもの	5,383	5,201	182
社会保障給付	631	627	4
補助金等	4,752	4,574	178
4 その他	452	454	△2
経常行政コスト A	12,330	12,085	245
1 使用料・手数料	186	156	30
2 分担金・負担金・寄附金	144	150	△6
3 その他	148	135	13
経常収益 B	478	441	37
純経常行政コスト A-B	11,852	11,644	208
経常コストに対する経常収益比率 B/A	3.9%	3.6%	0.3%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	12,400
純経常行政コスト	△11,852
一般財源	9,423
補助金等受入	2,289
臨時損益	△34
資産評価替えによる変動額等	△214
期末純資産残高	12,012

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		取 入		収 支
1 経常的収支の部	10,767	1 経常的収支の部	13,141	2,374
人件費	4,897	地方税	5,516	
補助金等	4,165	地方交付税	2,719	
その他(物件費等)	1,705	その他(国庫補助金等)	4,906	
2 公共資産整備収支の部	2,456	2 公共資産整備収支の部	1,716	△740
公共資産整備支出	1,941	国庫補助金等	703	
公共資産整備補助金等支出	515	地方債発行額	715	
		その他(長期借入金借入額等)	298	
3 投資・財務的収支の部	3,277	3 投資・財務的収支の部	1,996	△1,281
貸付金	1,112	国庫補助金等	163	
地方債償還金	1,914	貸付額回収額	1,192	
その他(基金積立額等)	251	その他(地方債発行額等)	641	

当年度現金増減額	353
期首現金残高	3,618
期末現金残高	3,971

3. 連結の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
1 公共資産	52,356	52,183	173
道路、学校、庁舎等有形固定資産	52,352	52,179	173
売却可能資産	4	4	0
2 投資等	2,211	2,423	△212
投資及び出資金	428	387	41
貸付金	563	566	△3
基金等	1,220	1,470	△250
3 流動資産	4,482	4,227	255
資金	4,085	3,760	325
未収金等	397	467	△70
4 繰延勘定	4	4	0
資産合計 A	59,053	58,837	216
1 固定負債	41,265	40,622	643
2 流動負債	5,456	5,528	△72
負債合計 B	46,721	46,150	571
(Bのうち借入金)	(34,882)	(35,507)	(△625)
(Bのうち退職手当引当金)	41,251	40,385	866
	4,368	4,766	△398
純資産合計 C (A-B)	12,332	12,687	△355
	(24,171)	(23,330)	(841)
負債・純資産合計 D (B+C)	59,053	58,837	216
	(59,053)	(58,837)	(216)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 26 年度

資 産	負 債
1,153 千円	912 千円
	純資産
	241 千円

平成 25 年度

資 産	負 債
1,152 千円	904 千円
	純資産
	248 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
1 人に係るもの	4,579	4,512	67
人件費	4,278	4,113	165
賞与・退職手当引当金繰入金等	301	399	△98
2 物に係るもの	2,236	2,159	77
減価償却費	1,634	1,602	32
物件費等	602	557	45
3 移転支的なもの	5,236	5,164	72
社会保障給付	631	627	4
補助金等	4,605	4,537	68
4 その他	658	546	112
経常行政コスト A	12,709	12,381	328
1 使用料・手数料	187	156	31
2 分担金・負担金・寄附金	133	147	△14
3 その他	624	615	9
経常収益 B	944	918	26
純経常行政コスト A-B	11,765	11,463	302
経常コストに対する経常収益比率 B/A	7.4%	7.4%	0.0%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	12,687
純経常行政コスト	△11,765
一般財源	9,423
補助金等受入	2,222
臨時損益	△34
資産評価替えによる変動額	△201
期末純資産残高	12,332

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,964	1 経常的収支の部	13,560	2,596
人件費	4,989	地方税	5,516	
社会保障給付	631	地方交付税	2,719	
補助金等	4,169	地方債発行額	1,679	
その他(物件費等)	1,175	その他(国庫補助金等)	3,646	
2 公共資産整備収支の部	2,472	2 公共資産整備収支の部	1,719	△753
公共資産整備支出	1,941	国庫補助金等	705	
公共資産整備補助金等支出	514	地方債発行額	715	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	17	その他(長期借入金借入額等)	299	
3 投資・財務的収支の部	3,850	3 投資・財務的収支の部	2,332	△1,518
貸付金	1,108	国庫補助金等	163	
地方債償還額	1,914	貸付金回収額	1,113	
その他(長期借入金返済額等)	828	その他(長期借入金借入額等)	1,056	

当年度現金増減額	325
期首現金残高	3,760
期末現金残高	4,085